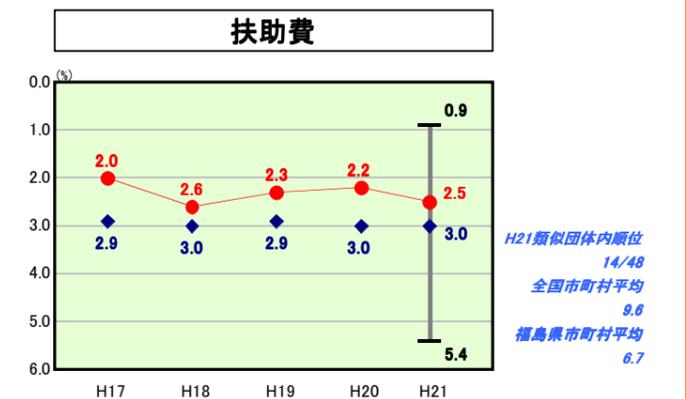
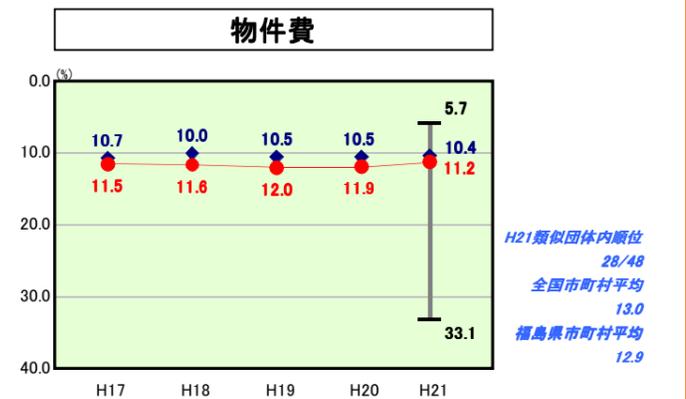
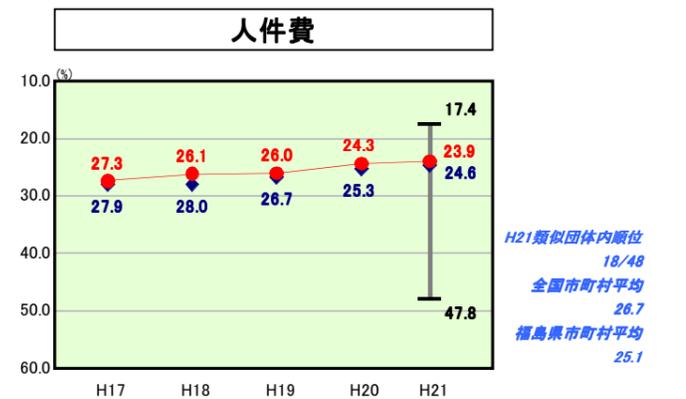
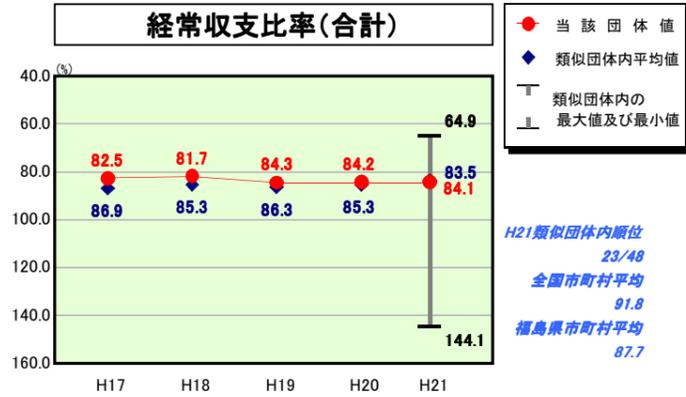
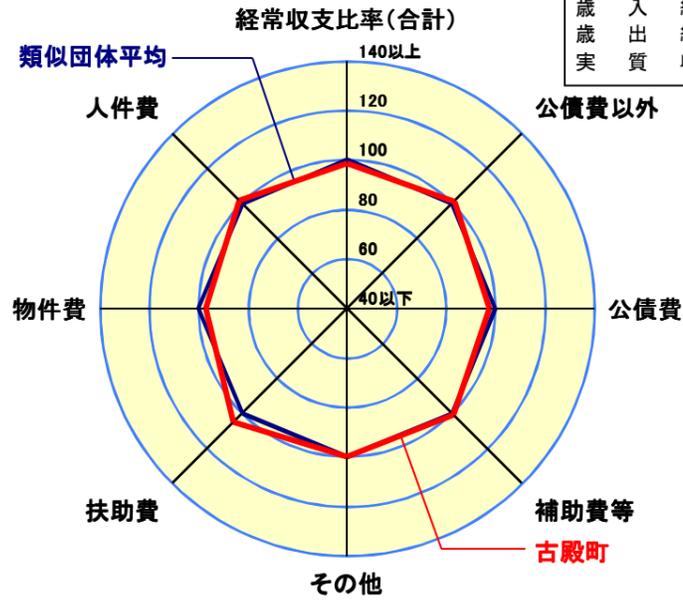


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	6,329人(H22.3.31現在)
面積	163.47 km ²
標準財政規模	2,632,775千円
歳入総額	4,424,123千円
歳出総額	4,261,212千円
実質収支	68,900千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○経常収支比率

類似団体平均を上回ってはいるものの、前年比で0.1ポイント減少している。公債費や医療費などの社会福祉関係経費は高止まりで推移している。「集中改革プラン」に掲げた新規採用の抑制による職員数の減、特別職の給与カットによる人件費の削減など行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

○人件費及び人件費に準ずる費用

類似団体と比較すると人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因として平成18年度に実施した給料表の構造を見直したこと、新規採用の抑制による職員数の減が挙げられる。しかし、消防業務などの一部事務組合の人件費にあてる負担金や介護保険事業会計などの公営企業会計の人件費に充てる繰入金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均を上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。

○公債費及び公債費に準ずる費用

平成17・18年度に後年度の財政負担を軽減するため、繰上償還を実施したことや普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入される地方債(過疎債、辺地債など)の活用により、類似団体平均を下回っている。今後も地方債発行額3億円の上限を設定し、財政の健全化に努めていく。

○普通建設事業費

人口1人当たり決算額の増加率は前年比で55.7%の増となり、引き続き類似団体平均を大きく上回っている。本町は、面積が広く、集落が点在している為、集中的な施設整備が難しいことがあげられる。大幅な増加の理由として、国の緊急経済対策による事業の増加と統合小学校建設事業(町内小学校6校を1校に統合)によるものである。

今後も緊急度・住民ニーズを的確に把握して事業を選択するとともに、将来的な財政負担を考慮しながら事業を推進していく。

